

[14] セントビンセント

1. セントビンセント及びグレナディーン諸島の概要と開発課題

(1) 概要

1979年に英国から独立した。1984年以来、ミッチェル首相が率いる新民主党（NDP：New Democratic Party）が政権を担当していたが、2001年総選挙にて野党の統一労働党（ULP：Unity Labor Party）が勝利を収め、ゴンザルベス党首が首相に任命された。

外交面では、台湾と国交を有すほか、キューバとの関係強化にも力を入れている。また、東カリブ諸国機構（OECS）及びカリブ共同体（CARICOM：カリコム）との連携を推進している。

経済面では、バナナの輸出を中心とする農業と観光業が主要産業である。その経済は、自然災害、国際市場における一次産品価格の変動に大きく影響を受けてきたが、80年代から90年代にかけて、概して安定した経済成長を維持した。その後、米国の景気後退に加えて、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、2001年の実質GDP成長率は0.9%にとどまった。2002年以降は、バナナ生産部門の構造調整、金融部門の強化等の改革を実行した影響もあり、同年のGDP成長率は1.1%、2003年は2.2%、2004年は2.8%と回復傾向にある。

我が国とは1980年に外交関係を樹立した。1993年より開始された日・カリブ協議等を通じ我が国との関係は緊密化しつつある。2004年3月には、ゴンザルベス首相が訪日した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	356	187
	一人あたり (ドル)	3,310	1,740
経済成長率		4.1	5.1
経 常 収 支	(百万ドル)	－	-24
失 業 率	(%)	－	－
対外債務残高	(百万ドル)	230	61
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	130.17
	輸 入 (百万ドル)	－	152.27
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-22.10
政府予算規模（歳入）	(百万東カリブ・ドル)	－	137.00
財 政 収 支	(百万東カリブ・ドル)	－	－
債務返済比率（DSR）	(%)	4.1	2.3
財政収支/GDP比	(%)	－	－
債務/GNI比	(%)	56.1	－
債務残高/輸出比	(%)	－	－
教育への公的支出割合	(対GDP比)	－	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	－	－
軍事支出割合	(対GDP比)	－	－
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	6.3	15.4
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.4	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資（償還期間15年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

セントビンセント

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出（百万円）	3,085.1
	対日輸入（百万円）	0.2
	対日収支（百万円）	3,084.9
我が国による直接投資（百万ドル）		－
進出日本企業数（2004年11月現在）		－
セントビンセントに在留する日本人数（人） （2004年10月1日現在）		19
日本に在留するセントビンセント人数（人） （2004年12月31日現在）		4

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（％）	－	
	下位20％の人口の所得又は消費割合	－	
	5歳未満児栄養失調割合（％）	－	－
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率（％）	－	－
	初等教育就学率（net、％）	90 (2002/2003年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）（％）	99 (2002/2003年)	－
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳）（％）	－	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	23 (2003年)	23
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	27 (2003年)	27
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	－	－
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) （％）	－	
	結核患者数（10万人あたり）	40 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢）（10万人あたり）	－	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（％）	－	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（％）	－	－
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 （財・サービスの輸出に占める％）	6.7 (2003年)	3.1
人間開発指数（HDI）		0.755 (2003年)	－

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. セントビンセント及びグレナディーン諸島に対するODAの考え方

（1）セントビンセント及びグレナディーン諸島に対するODAの意義

セントビンセント及びグレナディーン諸島の基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、経済基盤は脆弱である。同国経済の安定のためにODAにより同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

漁業に関しては小規模で零細な漁業が中心であるが、品質改善を通じた生産の拡大を目指していることから、我が国に対して支援を求めている。カリブ地域と我が国は、同じ島国としての立場から漁業分野において共通の利害を有し、国際場裡では捕鯨問題等連携をとってきており、今後も協力関係を継続する必要がある。

（2）セントビンセント及びグレナディーン諸島に対するODAの基本方針

セントビンセントは、人口わずか10.9万人（2003年）という小規模国家であるが、所得水準が比較的高い（一人あたりGNIは3,310ドル）ため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

技術協力では、水産分野における専門家派遣、農業、工業分野等の研修員受入を行っている。2000年11月には、青年海外協力隊派遣取極が締結され、2003年より同隊員が派遣された。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

- (イ) 良い統治、(ロ) 貧困と削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

3. セントビンセント及びグレナディーン諸島に対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のセントビンセントに対する無償資金協力は0.19億円（交換公文ベース）、技術協力は0.95億円（JICA経費実績ベース）、2004年度までの援助実績は、無償資金協力は39.86億円（交換公文ベース）、技術協力は9.81億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「少女保護施設建設計画」及び「地方医療施設救急車両供与計画」の2件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

水産分野から1名の研修員の受入を行った。また、青年海外協力隊員を新規に9名派遣中。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	—	0.52
2001年	—	0.05	0.39 (0.37)
2002年	—	—	0.62 (0.59)
2003年	—	7.73	0.85 (0.85)
2004年	—	0.19	0.95
累 計	—	39.86	9.81

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対セントビンセント経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	2.01	0.47	2.48
2001年	—	—	0.37	0.37
2002年	—	0.04	0.29	0.33
2003年	—	0.23	0.88	1.12
2004年	—	5.04	0.94	5.98
累 計	—	32.93	8.63	41.57

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セントビンセント側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

セントビンセント

表－6 諸外国の対セントビンセント経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
1999年	日本	5.2	英国	0.6	フランス	0.4	カナダ	0.0	ドイツ	0.0	5.2	6.0
2000年	日本	2.5	フランス	0.9	英国	0.4	米国 カナダ	0.0 0.0		－	2.5	3.8
2001年	日本	0.4	フランス	0.3	英国	0.1	オランダ	0.1	カナダ	0.0	0.4	0.7
2002年	フランス	0.5	日本	0.3	カナダ	0.1	英国	0.1	米国 ドイツ	0.0 0.0	0.3	1.1
2003年	フランス	2.2	日本	1.1	カナダ	0.3	英国	0.1	ドイツ	0.0	1.1	3.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セントビンセント経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合 計
1999年	CEC	7.3	CDB	1.1	UNTA	0.2	IFAD UNDP	0.1 0.1		－	-0.2	8.6
2000年	CDB CEC	0.4 0.4		－	IFAD	0.3	UNTA	0.2	UNDP	0.0	-0.2	1.1
2001年	CEC	3.7	CDB	2.4	IDA	1.0	GEF	0.5	UNTA	0.3	-0.1	7.8
2002年	CDB	3.4	IDA	1.7	GEF UNTA	0.2 0.2		－	UNDP	0.0	-1.2	4.3
2003年	CEC	3.1	IDA	0.4	UNTA	0.1	UNDP	0.0	IFAD	-0.1	-0.9	2.6

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	な し	31.89億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	6.54億円 研修員受入 59人 専門家派遣 9人 調査団派遣 49人 機材供与 46.11百万円	
2000年	な し	な し	0.52億円 研修員受入 9人 機材供与 0.08百万円	
2001年	な し	0.05億円 (0.05) 草の根無償（1件）	0.39億円 (0.37億円) 研修員受入 8人 (6人) 専門家派遣 1人 (1人) 機材供与 1.08百万円 (1.08百万円)	
2002年	な し	な し	0.62億円 (0.59億円) 研修員受入 4人 (2人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 8.27百万円 (8.27百万円)	
2003年	な し	7.73億円 (7.55) キングスタウン魚市場改修計画 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.18)	0.85億円 (0.85億円) 研修員受入 8人 (8人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 2.2百万円 (2.2百万円) (協力隊派遣) (8人)	
2004年	な し	0.19億円 (0.19) 草の根・人間の安全保障無償（2件）	0.95億円 研修員受入 2人 調査団派遣 5人 機材供与 0.49百万円	

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	な し	39.86億円	9.81億円 研修員受入 91人 専門家派遣 11人 調査団派遣 62人 機材供与 58.27百万円 協力隊派遣 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
地方医療施設救急車両供与計画 少女保護施設建設計画